



T.RowePrice



ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式

第3期末（2025年11月17日）		第1期～第3期	
基準価額	10,604円	騰落率	8.0%
純資産総額	2,719百万円	分配金合計	200円

(注) 謄落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、小数点以下第2位を四捨五入しています。

交付運用報告書

第1期（決算日 2025年9月16日）

第2期（決算日 2025年10月15日）

第3期（決算日 2025年11月17日）

作成対象期間：2025年8月18日～2025年11月17日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。

当作成期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願ひ申し上げます。



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp

照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

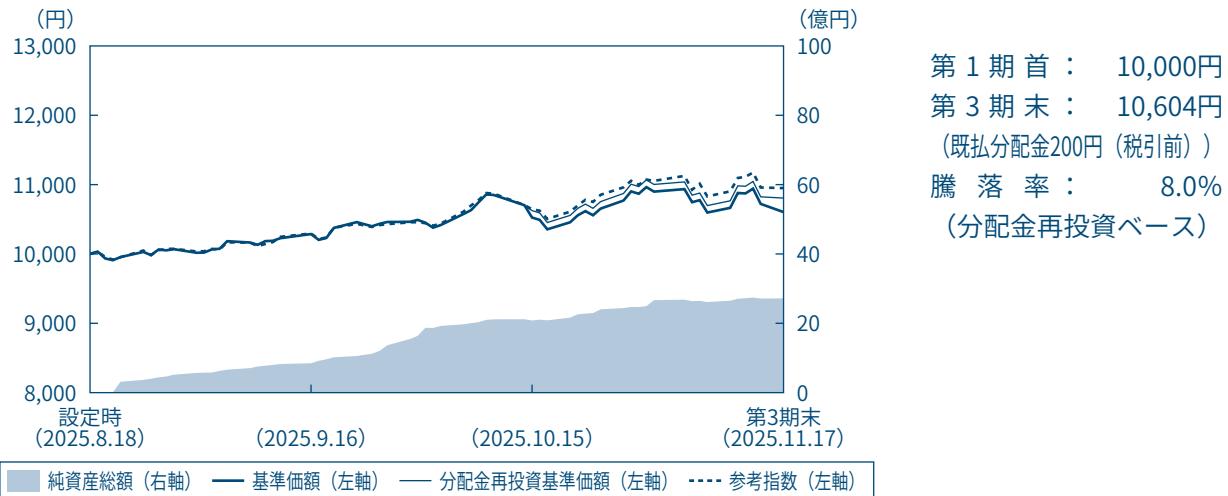
- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ティー・ロウ・プライ

ス・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>
上記ホームページアドレスにアクセス → 「ファンド情報」を選択 → 「ファンド一覧／基準価額一覧」を選択 → 「ファンド一覧」表内の当ファンド名を選択 → レポート・報告書から「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

1. 運用経過

■基準価額等の推移 (2025年8月18日～2025年11月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・株式相場全般が上昇したこと。
 - ・アップル（米国、情報技術）、アルファベット（米国、コミュニケーション・サービス）、エヌビディア（米国、情報技術）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
 - ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・メタ・プラットフォームズ（米国、コミュニケーション・サービス）、シー（シンガポール、一般消費財・サービス）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第3期		項目の概要	
	(2025年8月18日～2025年11月17日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	41円	0.395%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,486円です。 投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社) (販売会社) (受託銀行)	(22) (19) (1)	(0.208) (0.180) (0.007)		
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料	
(株式) (投資信託証券)	(1) (0)	(0.006) (0.000)		
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (1) (3)	0.032 (0.005) (0.027)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等	
合計	45	0.433		

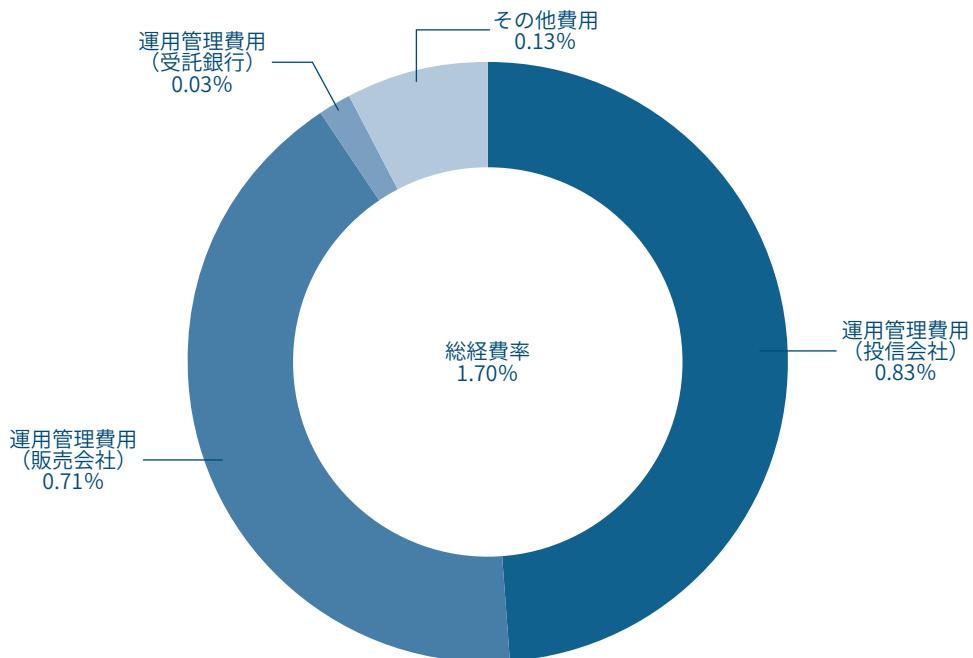
(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**■総経費率**

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2025年8月18日です。
- (注4) 参考指数は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

	2025年8月18日 (設定日)	2025年11月17日 (決算日)
基準価額（分配落） (円)	10,000	10,604
期間分配金合計（税引前） (円)	—	200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.1
参考指数騰落率 (%)	—	9.5
純資産総額 (百万円)	0.5	2,719

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■投資環境

(株式市場)

当作成期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて上昇しました。①概ね堅調な企業業績が確認できたこと、②弱い雇用統計を背景に米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が高まったうえ、米連邦公開市場委員会（F O M C）で9カ月ぶりの利下げが決定し、年内の追加利下げ見通しも示されたこと、③人工知能（A I）の普及拡大への期待が継続したことなどを背景に、S & P 500指数は度々史上最高値を更新しました。ただし、作成期終盤の11月は、相場上昇をけん引してきたA I関連銘柄の高値警戒感などから、市場は上昇幅を削る展開となって作成期末を迎えました。

また、時価総額別では、大型株（ラッセル1000指数）と小型株（ラッセル2000指数）はともに上昇し、ほぼ同水準のリターンとなりました。

(為替市場)

為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。作成期初、1米ドル=147円台で始まった米ドルはF R Bの利下げ期待が高まった一方で、日本では、石破首相の退陣表明を受けた日銀の利上げ観測の後退により、9月下旬まで一進一退で推移しました。その後10月にリフレ重視のアベノミクスの継承を主要な経済政策に掲げる高市早苗氏が自由民主党の総裁に選出され、その後首相に就任したことを受けて円安ドル高が進行し、米ドルは154円台まで上昇して作成期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドはティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

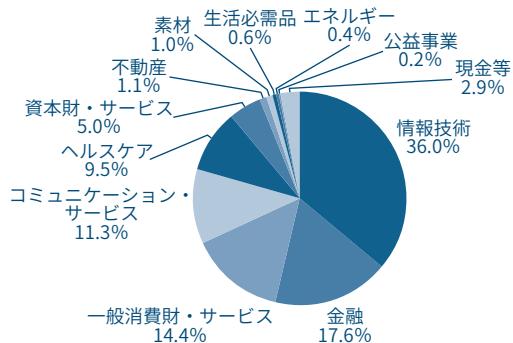
銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当作成期末における業種配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスが上位となりました。

マザーファンドの業種別組入比率
当作成期末（2025年11月17日現在）



(注) ティー・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（GICS）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc. (MSCI) およびStandard & Poor's Financial Services LLC (S&P) により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

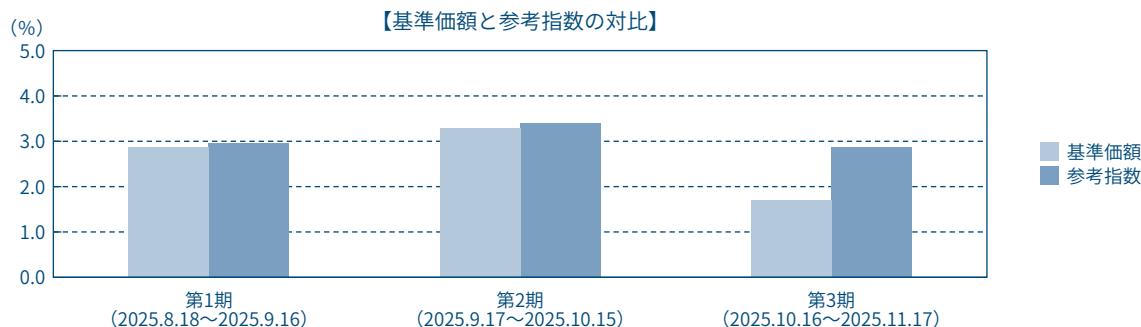
個別銘柄では、医療機器メーカーのダナハー（米国、ヘルスケア）や半導体製造装置メーカーのKL（米国、情報技術）などを新たに組み入れたほか、オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングス（米国、一般消費財・サービス）などの組入を増やしました。一方で、ごみ処理会社のウエイスト・コネクションズ（米国、資本財・サービス）などの組入を終了したほか、SNS大手のフェイスブックなどを運営するメタ・プラットフォームズ（米国、コミュニケーション・サービス）、ソフトウェア大手のマイクロソフト（米国、情報技術）などの組入を削減しました。

株式の組入比率は作成期を通じて高い水準を維持しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指標は、ラッセル3000指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当成期の1万口当たり分配金（税引前）は、基準価額水準・市況動向等を勘案し、下記表中の分配額とさせていただきました。なお、留保益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第1期	第2期	第3期
	2025年8月18日 ～2025年9月16日	2025年9月17日 ～2025年10月15日	2025年10月16日 ～2025年11月17日
当期分配金（税引前）	一円	100円	100円
対基準価額比率	-%	0.941%	0.934%
当期の収益	一円	100円	100円
当期の収益以外	一円	一円	一円
翌期繰越分配対象額	287円	524円	604円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

2.今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

引き続き、主に米国株式市場全体を投資対象として、ティー・ロウ・プライスが誇るリサーチ・プラットフォームを活用したボトム・アップ・アプローチによる運用を行います。銘柄を絞り込むうえで、ティー・ロウ・プライスの株式アナリストなどで構成される株式調査チームと協働し、当ファンドの運用フレームワークを活用することで魅力的な投資アイデアの発掘に努めます。

3.お知らせ

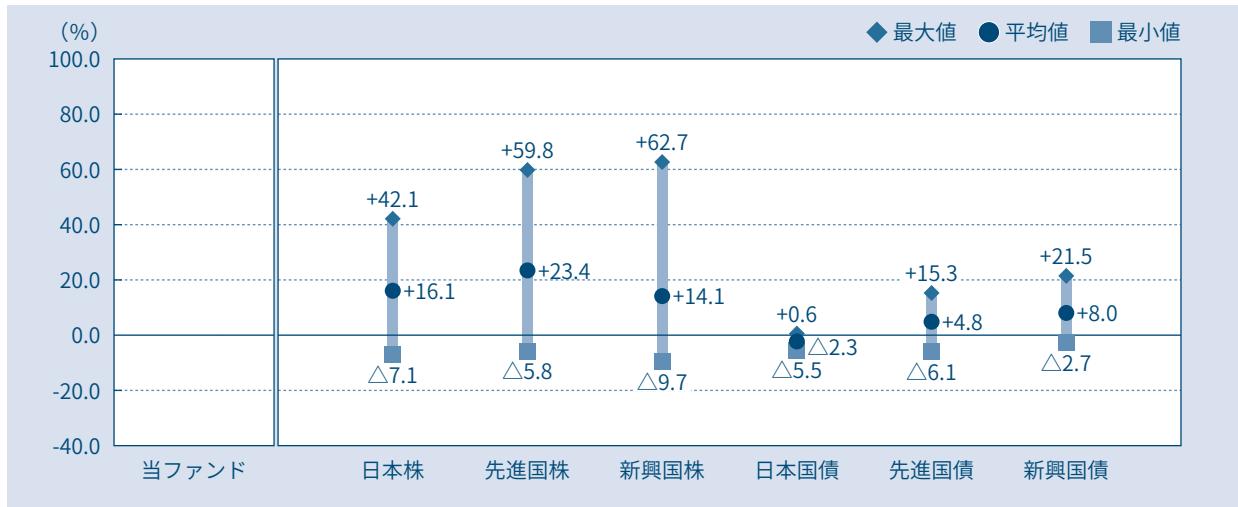
特にありません。

4.当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2025年8月18日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ 株式ファンド (毎月決算・ 予想分配金提示型)	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式 マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

5.（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年11月～2025年10月)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドはファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

(注4) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株……東証株価指数（TOPIX（配当込み））

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指標のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指標のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

6.当ファンドのデータ

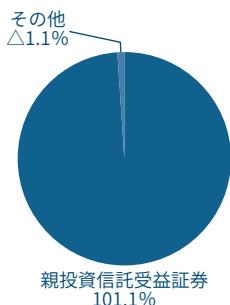
■当ファンドの組入資産の内容（2025年11月17日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

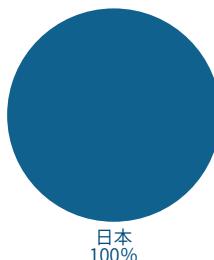
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式マザーファンド	101.1%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

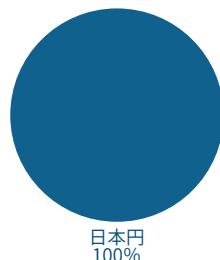
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

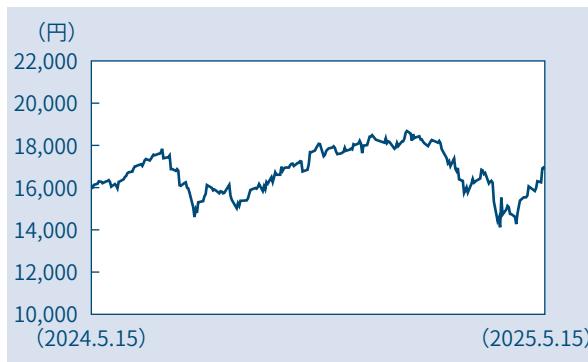
項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年11月17日
純資産総額	846,996,272円	2,081,605,309円	2,719,755,479円
受益権総口数	823,332,895口	1,977,782,789口	2,564,785,683口
1万口当たり基準価額	10,287円	10,525円	10,604円

(注) 当作成期間（第1期～第3期）中における追加設定元本額は2,564,285,683円、同解約元本額は0円です。

7.組入上位ファンドの概要

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド（計算期間 2024年5月16日～2025年5月15日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

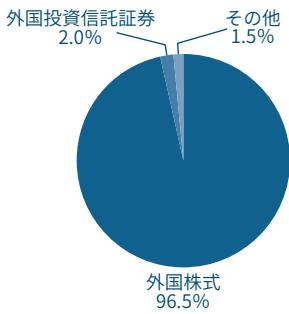
（組入銘柄数：100）

銘柄名	通貨	比率
マイクロソフト	米ドル	7.0%
エヌビディア	米ドル	5.0
アップル	米ドル	4.1
メタ・プラットフォームズ	米ドル	3.6
ネットフリックス	米ドル	3.4
アマゾン・ドット・コム	米ドル	2.9
ブロードコム	米ドル	2.5
ビザ	米ドル	2.4
チャーリーズ・シュワブ	米ドル	2.4
アルファベット CL C	米ドル	2.3

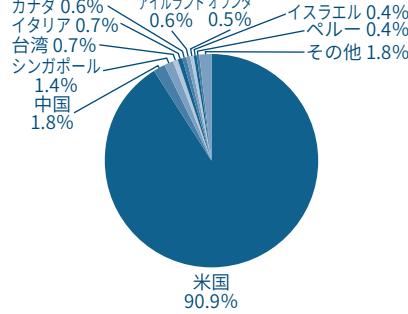
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5円 (5) (0)	0.029% (0.029) (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.001)
合計	8	0.046

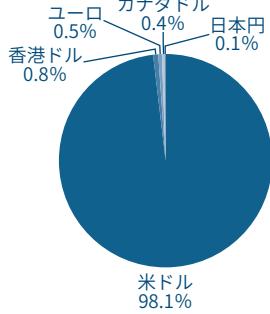
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）項目の概要および注記については前記（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

（注3）組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注5）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注6）国・地域別配分は、評価対象国・地域別に上位10カ国・地域まで表示し、11位以下はその他として表示しています。

（注7）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について>

日本株 東証株価指数（TOPIX（配当込み））	東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したもので。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

<参考指標について>

ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2025. Russell 3000®（ラッセル3000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもとを使用を許諾された者が使用しています。ラッセル3000に関するすべての権利は、ラッセル3000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル3000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル3000に依拠することはできません。ラッセル3000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。

T.RowePrice